



循環経済移行加速化パッケージの概要 及びそれに関連する主な資源循環政策

第26回GRCJ総会
2025年8月6日 11:10

環境省 環境再生・資源循環局
資源循環課 課長 相澤 寛史



環境省 環境再生・資源循環局の組織再編 令和7年7月～



- 循環経済への移行を加速化していくため、**資源循環課**
- 産業廃棄物の規制等は、**廃棄物規制担当参事官**
- 原子力災害からの「**環境再生グループ**」

局長、次長、審議官
(循環部門)

総務課

- ・総合調整、循環基本計画、循環白書
- ・循環産業の国際展開
- ・循環ビジネスの推進
- ・資源の再利用
(プラスチック資源循環法、各種リサイクル法) 等

廃棄物規制課

- ・産業廃棄物に関すること
- ・PCB廃棄物処理、不法投棄対策
- ・再資源化事業の高度化の推進 等

廃棄物適正処理推進課

- ・一般廃棄物に関すること、浄化槽
- ・災害廃棄物対策 等

(環境再生部門)

参事官 (4)

- ・放射性物質汚染からの環境再生 等

局長、審議官
(循環部門)

総務課

- ・総合調整、循環基本計画、循環白書
- ・循環産業の国際展開 等

資源循環課

- ・循環ビジネスの推進
- ・資源の再利用 (プラスチック資源循環法、各種リサイクル法)
- ・再資源化事業の高度化の推進 等

資源循環ビジネス推進室、資源循環制度推進室
容器包装・プラスチック資源循環室

廃棄物規制担当参事官

- ・産業廃棄物に関すること
- ・PCB廃棄物処理、不法投棄対策 等

廃棄物適正処理推進課

- ・一般廃棄物に関すること、浄化槽
- ・災害廃棄物対策 等

環境再生グループ長 (次長)、審議官

参事官 (3)

- ・放射性物質汚染からの環境再生 等

資源循環と成長の好循環を目指す新たな経済の概念

- 循環経済への移行は、資源や製品を経済活動の様々な段階で循環させることで、資源効率性を上げ、新たな資源の採取、エネルギーの消費や廃棄物発生をミニマム化するとともに、その循環の中で付加価値を生み出し、新たな成長の扉を開く鍵。

線形経済（リニアエコノミー）

天然資源 → 大量生産 → 大量消費 → 大量廃棄

資源の採掘から加工、廃棄に至るライフサイクルにおける大量の温室効果ガスの排出

資源枯渇
資源採掘による環境負荷

廃棄による環境負荷
(海洋プラスチック、有害物質等)

循環経済（サーキュラーエコノミー）

天然資源 → 効率的生産

- 環境配慮設計
- 再生材の利用
- リデュース

効率的利用

- リユース、シェア、サービス化など、高い利便性と効率化の両立

廃棄

回収・
リサイクル

- 回収の拡大
- 再生材の供給増、レアメタルの確保
- 技術革新、品質向上

各国では資源循環に向けた戦略的取組を展開

- 欧州において循環経済の取組が加速化し、制度・規制等も次々と導入。
- 重要鉱物のサプライチェーン強靱化が活性化、資源ナショナリズム的な動きが活発化。

【自動車の例】

自動車設計の循環性要件及び廃自動車管理に関する規則（案）（欧州委員会）

- 2023年7月、欧州委員会は、現行のELV指令（End-of-Life Vehicle指令、廃自動車指令）等を改正し、新たな**ELV規則案**を公表。
- 施行6年後から（欧州委員会の事前検討では2031年を想定）新車製造に**プラスチック再生材25%**（うち1/4はELV由来）の**適用義務化**。
- さらに、鉄鋼、次にアルミニウム、レアアース等へリサイクル義務対象が拡大される予定。

【バッテリーの例】

バッテリー規則（欧州委員会）

2023年7月10日、欧州委員会は、バッテリー規則の採択を発表。**廃棄された携帯型バッテリーの回収率（2027年末までに63%等）**や、**原材料別の再資源化率、リサイクル済み原材料の最低使用割合**が示された。

各種電池への再生材の最低含有率規定

コバルト	リチウム	ニッケル
16%	6%	6%

- ・規定発令後の猶予期間等の言及はなし
- ・廃電池由来のリチウム回収は27年より50%と規定

循環経済に関する関係閣僚会議

令和6年7月30日 第1回循環経済に関する関係閣僚会議

開催結果

- ・**第五次循環型社会形成推進基本計画案**を提示し、了承
- ・関係府省庁の取組状況と今後の方向性を確認
- ・総理から、各府省庁に対して、取組を具体化した政策パッケージを年内にとりまとめるよう指示

令和6年12月27日 第2回循環経済に関する関係閣僚会議

開催結果

- ・「**循環経済への移行加速化パッケージ**」を会議決定。
- ・総理から、各府省庁に対して、政策パッケージの速やかに実行するよう指示。
また、本閣僚会議が今後とも司令塔となって、国家戦略として循環経済への移行を推し進めるとご発言。

会議構成員

議長：内閣官房長官

副議長：経済産業大臣、環境大臣

構成員：内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、内閣府特命担当大臣(地方創生)、
農林水産大臣、国土交通大臣



課題

- ① **気候変動**への対応・**生物多様性**の確保
- ② EUを中心にバッテリー・自動車・包装材等で**再生材利用拡大**の動き
世界的な**資源需要**の増加・鉱物資源等の価格高騰と供給懸念
- ③ 人口減少・少子高齢化による地域経済の縮小への対応（**地方創生**）

資源や製品を循環的に利用し**付加価値を創出する循環経済への移行を
国家戦略**として位置付け

循環経済を実現し、**社会的課題を同時解決**

ネット・ゼロ、
ネイチャーポジティブ等

産業競争力強化・
経済安全保障

地方創生・
質の高い暮らし

循環経済への移行加速化パッケージ



地域の循環資源を生かした豊かな暮らしと地域の実現

地域の再生可能資源の徹底活用

- 国民各層における資源循環ビジョン・モデルの共有※や地域への実装支援【経産、環境】
※産官学からなるサーキュラーパートナーズの活用や全市町村からなる**資源循環自治体フォーラム**創設
- レア金属を含む小型家電など地域の循環資源の回収・再資源化の促進【環境、経産】
- 食品ロス削減、サステナブルファッション、使用済おむつリサイクルの推進【消費者、農水、経産、環境】
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金等による地方公共団体の取組支援等【地方創生】
- 廃棄物や未利用資源などの地域資源を活用した**地域脱炭素**の推進【環境】
- 資源循環に資する「**地域生活圏**」の形成【国交】

農山漁村のバイオマス資源の徹底活用

- 地域の未利用資源等を活用した農林漁業循環経済地域づくりに向けた支援【農水】
- 中高層をはじめとする木造建築の推進や木質系新素材の技術開発の支援【農水、国交】

資源価値を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備

- 下水汚泥資源の有効利用の推進、建設リサイクルの高度化【国交、農水】
- 長く使える住宅ストックの形成・空き家等の利活用・インフラ長寿命化の推進【国交】

循環経済型ビジネスの拡大

- 付加価値が高く利用しやすい**リユースビジネス等**※の支援【環境、経産】
※新たな売り方（リメイク、アップサイクル、シェアリング等）の促進、電子的なプラットフォームの活用（eコマース等）など
- 大阪万博での「**日本版CE**」の発信【経産、環境】

国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築

資源循環を促進する制度的対応

- 再生材利用拡大、環境配慮設計の可視化・価値化等のための制度的枠組み構築
- 太陽光パネルのリサイクル促進等に向けた制度的枠組み構築

製造業と廃棄物処理・リサイクル業（資源循環業）の連携強化による再生材供給拡大

- **再資源化事業等高度化法の認定事業**による製造業と資源循環業の連携強化【環境】
- 資源循環分野における**外国人材確保**【環境】
- 自動車向け再生プラスチック市場構築のための**産官学コンソーシアム**の形成【環境、経産】
- 事業者間で素材情報等を共有する**情報流通プラットフォーム**の構築支援【経産、環境】

高度な再資源化技術・設備に対する投資促進

- 高度な分離・回収技術や**AI導入による高効率な設備等**の技術開発・設備導入支援【環境、経産】
- **環境配慮の製品設計等**を可能とする技術開発への支援【経産】
- **バイオものづくり**の社会実装に向けた支援【経産】
- 持続可能な航空燃料（**SAF**）供給体制の構築促進【経産、国交、環境】
- 廃棄物処理施設を核にCO2等を資源として活用する**新たな循環産業の創出**【環境】

我が国をハブとする資源循環ネットワーク・拠点の構築

- **資源循環ネットワーク・拠点構築**に向けたF S事業（全国12カ所）実施や港湾の選定・整備【環境、国交】
- **不適正ヤードへの対応強化等**による金属スクラップの不適正な国外流出抑制等【環境、経産】
- **ASEAN諸国の電子スクラップ**の我が国での再資源化体制の構築【環境、経産】
- **アフリカ**における廃棄物管理プロジェクト形成支援等を通じた廃棄物インフラ輸出機会の創出【環境、国交】

資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成

- 資源循環分野での**企業の循環性情報開示のスキーム（GCP）**等の国際ルール形成を主導【環境】
- **政府調達における循環性基準の導入**によるマーケットの創出支援【環境】

■ 全国各地で発生する廃棄物を循環資源として活用し、さらに、海外で発生する循環資源も取り込むことで、**新たな成長**を生み出す。

→循環経済関連ビジネス市場規模を**2030年までに80兆円に拡大**

→全国各地に存在する**資源循環業の拡大**、地域の課題解決を通じた**地方創生**、質の高い暮らしの実現

■ 循環資源を最大限活用し、安定的な再生材供給体制を整え、**資源循環型の新しいものづくり・輸出大国**の確立に貢献する

資源循環自治体フォーラム創設 全国版（9/12 大阪）

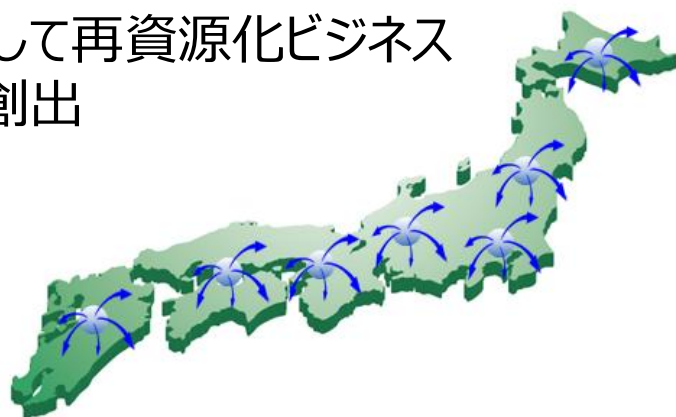
CE事業を全国に横展開

（国、47都道府県、約1,700市町村）



全国7地域で
立上げ

自治体と企業・スタート
アップのマッチングや関連
する各種支援策等と連
携して再資源化ビジネス
を創出



検討

自治体CE診断 / ビジョン作成



- ・現状把握
- ・ポテンシャル
- ・改善提案

50自治体
公募

CEビジョンの策定



- ・持続可能な地域社会
- ・安心して豊かなくらし
- ・活力ある産業と経済

支援ツールの整備

CEガイダンスの提供



類型別 効果算定

中核人材養成プログラム



- ・プロジェクトマネージャーの役割
- ・地域情報の把握方法
- ・地域課題の整理、分析方法
- ・効果的な広報戦略

実証

モデル実証事業

・地域課題にCEの取組でアプローチする循環型ビジネスモデル構築実証事業を創出。

【地域の主な課題】

- ・地域経済の衰退
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・廃棄物処理コストの負担
- ・森林資源の荒廃

14自治体
公募

プレイヤー



支援企業
公募

【CEの取組】

- ・省資源・廃棄物の発生抑制
- ・製品等の長期使用・有効利用
- ・資源の循環利用・再生利用
- ・再生可能資源の利用

（例）地域課題である放置竹林の問題を解決するため、竹を主材料とした魅力的な商品の製造、販売を実施。
製造工場では、地域の人材の雇用を創出。

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律 令和6年5月29日公布



脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、以下の措置を講ずる。

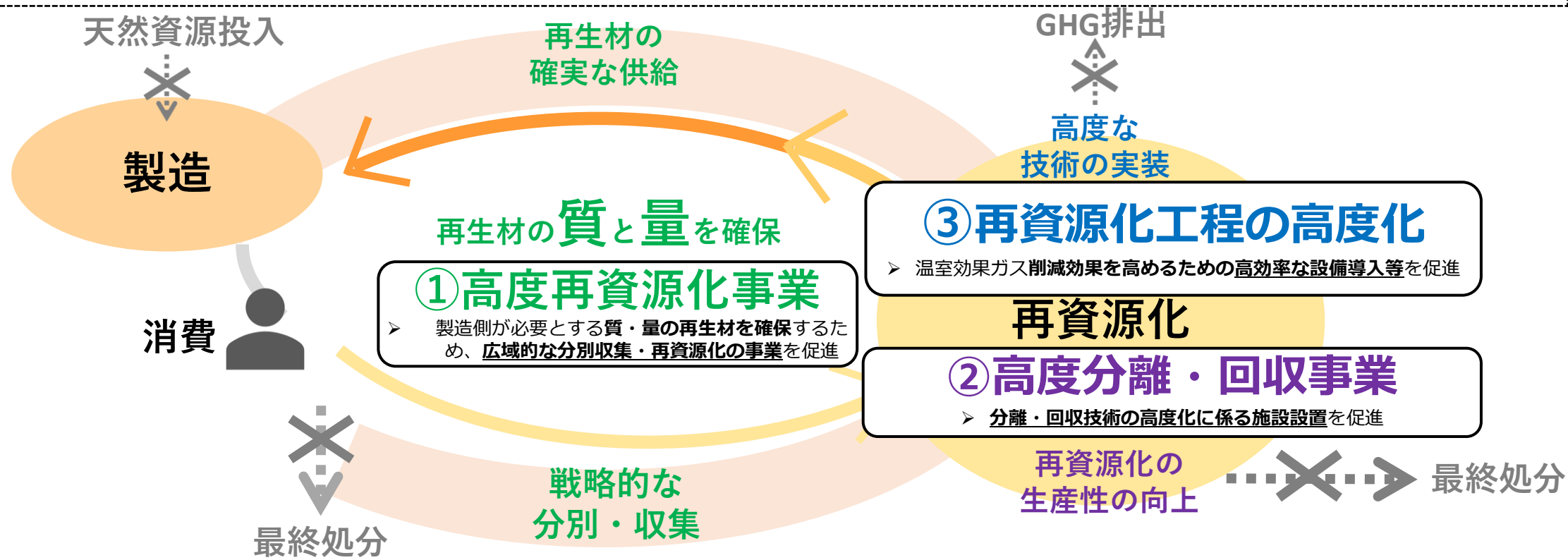
基本方針

再資源化の促進（底上げ）

- 再資源化事業等の高度化の促進に関する**判断基準**の策定・公表
- 特に**処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施状況の報告・公表**

再資源化事業等の高度化の促進（引き上げ）

再資源化事業等の高度化に係る**国が一括して認定を行う制度を創設**し、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、**廃棄物処理法の廃棄物処分業の許可等の各種許可のの特例**



2025年

2月

法の一部施行（基本方針、判断の基準）

政令・省令等の案の作成

秋ごろ

政令・省令等の公布

施行に向けたマニュアル・ガイドライン等の策定

11月1日目標

法の全体施行（認定制度、公表・報告制度※など）

※報告義務については、経過措置を設けることも検討

